



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月14日

上場会社名 神鋼鋼線工業株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 5660 URL <http://www.shinko-wire.co.jp>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)水口 征之
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役総務本部長 (氏名)片岡 滋正 TEL (06)6411-1051
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日 配当支払開始予定日 平成19年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	11,408	15.3	839	63.1	871	166.9	473	165.7
18年9月中間期	9,893	0.0	514	4.8	326	△5.7	178	—
19年3月期	22,162	—	1,684	—	1,362	—	607	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	8	51	—	—
18年9月中間期	3	20	—	—
19年3月期	10	89	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 174百万円 18年9月中間期 △13百万円 19年3月期 61百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年9月中間期	36,542	—	14,315	—	39.2	257	07	
18年9月中間期	31,387	—	13,703	—	43.7	245	97	
19年3月期	33,346	—	14,096	—	42.3	253	07	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 14,315百万円 18年9月中間期 13,703百万円 19年3月期 14,096百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年9月中間期	△66	—	△248	—	3,189	—	5,118	—
18年9月中間期	557	—	△325	—	△552	—	1,680	—
19年3月期	1,924	—	△1,741	—	59	—	2,243	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年3月期	0 00	4 00	4 00
20年3月期	2 00	—	—
20年3月期(予想)	—	未定	未定

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	25,540	15.2	1,860	10.5	1,850	35.8	1,110	82.9	19	93

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

（注）詳細は、15ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）19年9月中間期 58,698,864株 18年9月中間期 58,698,864株 19年3月期 58,698,864株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 3,011,748株 18年9月中間期 2,986,779株 19年3月期 2,995,257株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	9,122	11.5	726	54.5	607	109.5	251	58.3
18年9月中間期	8,184	△1.4	470	2.8	289	△13.4	158	—
19年3月期	18,390	—	1,497	—	1,105	—	432	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	4	50
18年9月中間期	2	84
19年3月期	7	76

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	36,226	14,781	40.8	265	43
18年9月中間期	31,300	14,546	46.5	261	10
19年3月期	33,117	14,784	44.6	265	42

（参考）自己資本 19年9月中間期 14,781百万円 18年9月中間期 14,546百万円 19年3月期 14,784百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	20,580	11.9	1,670	11.6	1,390	25.8	700	62.0	12	57

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページをご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績が堅調に推移したことによる設備投資の増加傾向や雇用環境の改善、個人消費の持ち直しの動きなど、民需主導での景気回復が続きました。

一方、当社グループを取り巻く事業環境は、建築・自動車向けなどの民間需要は堅調に推移いたしましたものの、公共投資関連需要が引き続き低調であり、また諸資材の高騰に加えて亜鉛やニッケルの価格の乱高下の影響もあって厳しい状況で推移いたしました。

このような状況に対しまして、当社グループは、需要構造の変化に対応した事業構造、製品構成の転換を着実に進めてまいりました。また諸資材の高騰に対しましては販売価格の是正に努めるとともに全社で取り組んでおります収益改善プロジェクトの推進によって徹底したコスト削減を図ってまいりました。

その結果、当中間期の連結業績につきましては、民需向けの売上増や販売価格の是正などによりまして、売上高は11,408百万円と前年同期に比べ15%の増収となりました。損益面では、諸資材の高騰によるコスト増等に対しまして販売価格の是正に努めるとともに、高付加価値製品の売上比率のアップや徹底したコスト削減を図ったことなどに加え、持分法投資利益の寄与もあって、経常利益は871百万円と前年同期に比べ2.7倍の増益となりました。中間純利益は、特別損失として役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を含む役員退職慰労金を計上いたしましたので、473百万円となりました。

また、当中間期の単独決算につきましては、売上高は9,122百万円、経常利益は607百万円、中間純利益は251百万円となりました。

つぎに事業の種類別セグメント毎に業績の概況をご報告いたします。

線材製品関連事業

PC関連製品

公共投資関連では、政府・地方自治体の公共事業予算は依然として減少傾向で厳しい市場環境でありましたが、民間投資関連では、マンション、倉庫などの需要は引き続き堅調に推移しました。このような環境下で、新技術・高付加価値製品の提案型営業でシェアアップを図り、また民需分野で倉庫物件や建築用途向けなどの受注に注力した結果、販売数量・売上金額ともに前年同期を上回りました。

ばね・特殊線関連製品

主要な需要分野である自動車産業向けの弁ばね用鋼線（オイルテンパー線）は、当社の独自技術が低燃費や安全性向上の用途において高い評価を受けて順調に売上を伸ばしました。またOA関連製品、家電・弱電向けにつきましても、当中間期はフル稼働の状態ですべて順調に推移いたしました。

ワイヤロープ製品

国内向けにつきましては、機械・造船・船舶・土木建築などほぼ全ての業種での総需要量が増加するなかで、エレベータ、建設機械、デッキクレーン向けが好調で販売数量が増加し、売上金額は販売価格の改定もあり増加しました。一方、輸出は、中国向けについて選別受注を行いましたので販売数量・売上金額ともに減少しました。国内・輸出全体では売上金額は増加しました。

その結果、線材製品関連事業全体の売上高は10,755百万円と前年同期に比べ15%の増加となりました。

エンジニアリング関連事業

吊構造用ケーブルにつきましては、橋梁向けが物件数増加により売上増となりましたが、建築向けが逆に減少し、前年同期に比べて売上減となりました。

一方、落橋防止ケーブルは順調に売上を伸ばし、補修・補強分野でも大型物件があり売上を拡大、また道路騒音防止関連製品についても前年同期に比べて2倍以上の売上となりました。

その結果、エンジニアリング関連事業全体の売上高は620百万円と前年同期に比べ22%増加となりました。

不動産関連事業

売上高は前年同期並みの33百万円となりました。

②通期の見通し

今後のわが国経済は、企業収益の改善や需要の増大から設備投資は増加基調で、個人消費も雇用情勢の改善から安定的に推移するとみられ、民需主導での回復が持続するものと予想されておりますが、一方では米国経済の動向、さらなる原油高や原材料価格の高騰などの懸念材料もあります。

当社グループを取り巻く事業環境は、民需向けは引き続き堅調に推移すると思われませんが、公共投資関連需要は依然として低調で、諸資材の高騰や亜鉛やニッケルの価格の乱高下も続く懸念があつて、厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような状況のなかで、当社グループは、需要構造の変化に対応した事業構造、製品構成の転換を一層進めてまいります。また諸資材の高騰に対しましては収益改善プロジェクトを更に推進し、コスト削減による競争力の強化と安定した収益基盤の構築に努めてまいります。さらに受注から出荷に至る生産販売プロセスの更なる効率化を目指した「新生産プロジェクト」の推進による低コストと短納期対応の実現などの体質強化に引き続き取り組んでまいります。

なお、通期の見通しといたしまして、売上高25,540百万円、経常利益1,850百万円、当期純利益1,110百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金という」）は、前年同期に比べ3,437百万円増加し、5,118百万円となりました。

当中間連結会計期間におけるそれぞれのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、66百万円の支出となり、前年同期に比べ623百万円の減少となりました。これは主として、棚卸資産の増加によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、248百万円の支出となり、前年同期に比べ77百万円支出が減少となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出の減少によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、3,189百万円の収入となり、前年同期に比べ3,741百万円の増加となりました。これは主として、長期借入による収入の増加によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月中間期
自己資本比率	38.8%	42.0%	44.8%	42.3%	39.2%
時価ベースの自己資本比率	23.7%	32.0%	57.1%	35.1%	32.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	12.7年	—	6.3年	5.5年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.0倍	—	7.5倍	9.6倍	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払い額を使用しております。

平成17年3月期及び平成19年9月中間期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載はしていません。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率については、中間期は記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

株主の皆様に対する利益配分につきましては、会社の最重要政策のひとつと位置づけており、継続的かつ業績に応じた適切な成果の配分を行うことを基本方針としております。また、急激な市況変動などの不測の状況に備えるとともに、より一層の経営体質の強化や将来の事業展開を勘案した設備投資・研究開発を進めるために、内部留保の充実を図ってまいります。

当期の中間配当につきましては、当期の業績が順調に推移する見通しであることや株主の皆様への利益還元をより適切に実施することなどを総合的に勘案し、1株につき2円とさせていただきます。

なお、期末配当につきましても、今後諸条件を見極めた上で基本方針に基づき決定してまいります。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3 経営方針

平成19年3月期決算短信（平成19年5月17日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.shinko-wire.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

2 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I								
1		1,680		5,118		2,243		
2		7,756		8,689		9,043		
3		4,522		5,750		4,849		
4		786		684		1,009		
		△0		△0		△0		
		14,745	47.0	20,241	55.4	17,145	51.4	
II								
1								
(1)		3,916		3,787		3,845		
(2)		4,815		4,596		4,664		
(3)		3,454		3,243		3,243		
(4)		174		162		147		
		12,360	39.4	11,789	32.3	11,900	35.7	
2		32	0.1	43	0.1	37	0.1	
3								
(1)		2,247		2,263		2,178		
(2)		2,058		2,267		2,147		
		△57		△63		△63		
		4,249	13.5	4,467	12.2	4,262	12.8	
		16,642	53.0	16,300	44.6	16,200	48.6	
		31,387	100.0	36,542	100.0	33,346	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
1	支払手形及び買掛金	2,400		3,933		3,999	
2	短期借入金	2,561		7,314		6,061	
3	未払費用	1,256		1,335		1,487	
4	未払法人税等	45		153		463	
5	賞与引当金	319		389		384	
6	その他	1,658		331		333	
	流動負債合計	8,241	26.3	13,458	36.8	12,728	38.2
II	固定負債						
1	長期借入金	7,344		6,620		4,459	
2	退職給付引当金	2,086		1,929		1,999	
3	その他	11		218		62	
	固定負債合計	9,442	30.0	8,768	24.0	6,520	19.5
	負債合計	17,683	56.3	22,226	60.8	19,249	57.7
(純資産の部)							
I	株主資本						
1	資本金	8,062	25.7	8,062	22.1	8,062	24.2
2	資本剰余金	6,354	20.3	6,354	17.4	6,354	19.1
3	利益剰余金	△243	△0.8	436	1.2	185	0.6
4	自己株式	△614	△2.0	△619	△1.7	△616	△1.9
	株主資本合計	13,559	43.2	14,234	39.0	13,986	42.0
II	評価・換算差額等						
1	その他有価証券 評価差額金	143	0.5	81	0.2	110	0.3
	評価・換算差額等 合計	143	0.5	81	0.2	110	0.3
	純資産合計	13,703	43.7	14,315	39.2	14,096	42.3
	負債及び純資産合計	31,387	100.0	36,542	100.0	33,346	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			9,893	100.0		11,408	100.0		22,162	100.0
II 売上原価			7,833	79.2		8,900	78.0		17,310	78.1
売上総利益			2,059	20.8		2,508	22.0		4,852	21.9
III 販売費及び一般管理費										
1 運送費		390			417			847		
2 給料賃金諸手当		453			510			920		
3 その他		701	1,544	15.6	740	1,668	14.6	1,399	3,167	14.3
営業利益			514	5.2		839	7.4		1,684	7.6
IV 営業外収益										
1 受取利息		17			25			41		
2 受取配当金		9			8			10		
3 持分法投資利益		—			174			61		
4 未払配当金除斥益		1			—			—		
5 その他		3	31	0.3	8	217	1.9	5	119	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息		96			104			195		
2 持分法投資損失		13			—			—		
3 固定資産売却損		3			5			—		
4 たな卸資産処分損		45			13			136		
5 出向者負担金		—			11			29		
6 その他		60	219	2.2	50	185	1.6	79	441	1.9
経常利益			326	3.3		871	7.6		1,362	6.2
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		—	—	—	—	—	—	50	50	0.2
VII 特別損失										
1 役員退職慰労金		16			194			16		
2 減損損失		—			—			211		
3 環境対策引当金繰入額		—	16	0.2	—	194	1.7	51	279	1.3
税金等調整前 中間(当期)純利益			310	3.1		677	5.9		1,134	5.1
法人税、住民税 及び事業税		20			130			452		
法人税等調整額		111	131	1.3	73	203	1.8	75	527	2.4
中間(当期)純利益			178	1.8		473	4.2		607	2.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	8,062	6,354	△254	△612	13,550
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△167		△167
中間純利益			178		178
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	11	△2	9
平成18年9月30日残高(百万円)	8,062	6,354	△243	△614	13,559

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	178	178	13,729
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△167
中間純利益			178
自己株式の取得			△2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△34	△34	△34
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△34	△34	△25
平成18年9月30日残高(百万円)	143	143	13,703

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	8,062	6,354	185	△616	13,986
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△222		△222
中間純利益			473		473
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	251	△3	247
平成19年9月30日残高(百万円)	8,062	6,354	436	△619	14,234

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	110	110	14,096
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△222
中間純利益			473
自己株式の取得			△3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△28	△28	△28
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△28	△28	218
平成19年9月30日残高(百万円)	81	81	14,315

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	8,062	6,354	△254	△612	13,550
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△167		△167
当期純利益			607		607
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			440	△3	436
平成19年3月31日残高(百万円)	8,062	6,354	185	△616	13,986

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	178	178	13,729
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△167
当期純利益			607
自己株式の取得			△3
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△68	△68	△68
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△68	△68	367
平成19年3月31日残高(百万円)	110	110	14,096

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		310	677	1,134
2 減価償却費		421	401	833
3 賞与引当金の増減額(減少△)		△12	4	51
4 退職給付引当金の増減額(減少△)		△48	△69	△135
5 貸倒引当金の増減額(減少△)		0	△0	7
6 受取利息及び受取配当金		△26	△34	△52
7 支払利息		96	104	195
8 減損損失		—	—	211
9 投資有価証券売却損益(益△)		—	—	△50
10 投資有価証券評価損		5	15	16
11 環境対策引当金繰入額		—	—	51
12 有形固定資産廃却損		3	5	9
13 持分法による投資損益(益△)		13	△174	△61
14 売上債権の増減額(増加△)		△62	354	△1,350
15 たな卸資産の増減額(増加△)		155	△900	△171
16 仕入債務の増減額(減少△)		26	△65	1,624
17 未払費用の増減額(減少△)		0	△149	233
18 その他営業活動による収入		△101	248	△331
小計		782	417	2,214
19 利息及び配当金の受取額		26	61	52
20 利息の支払額		△98	△106	△199
21 法人税等の支払額		△152	△438	△143
営業活動によるキャッシュ・フロー		557	△66	1,924
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の取得による支出		△0	△0	△1,387
2 投資有価証券の売却による収入		—	—	130
3 有形固定資産の取得による支出		△314	△240	△464
4 有形固定資産の売却による収入		—	1	—
5 無形固定資産の取得による支出		△11	△9	△20
6 資金の貸付回収による収入		0	0	0
7 その他投資活動による収入		0	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		△325	△248	△1,741
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入による収入		3,425	8,180	9,350
2 短期借入金の返済による支出		△3,425	△7,380	△8,350
3 長期借入による収入		—	3,000	—
4 長期借入金の返済による支出		△385	△385	△771
5 自己株式の購入による支出		△2	△3	△3
6 配当金の支払		△165	△221	△165
財務活動によるキャッシュ・フロー		△552	3,189	59
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少△)		△320	2,875	241
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,001	2,243	2,001
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		1,680	5,118	2,243

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の半期報告書（平成18年12月15日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

平成19年度の法人税法の改正に伴い、当中間期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	167	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	222	4	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	111	2	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	167	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	222	4	平成19年3月31日	平成19年6月27日

なお、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する上記以外の注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	線材製品 関連事業 (百万円)	エンジニアリ ング関連事業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,350	509	33	9,893	—	9,893
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	40	1	—	42	(42)	—
計	9,391	511	33	9,935	(42)	9,893
営業費用	8,772	641	7	9,421	(42)	9,378
営業利益又は営業損失(△)	619	△129	25	514	(—)	514

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	線材製品 関連事業 (百万円)	エンジニアリ ング関連事業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,755	620	33	11,408	—	11,408
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	84	5	—	90	(90)	—
計	10,839	625	33	11,498	(90)	11,408
営業費用	9,913	738	6	10,659	(90)	10,568
営業利益又は営業損失(△)	926	△112	26	839	(—)	839

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	線材製品 関連事業 (百万円)	エンジニアリ ング関連事業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,192	1,903	66	22,162	—	22,162
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	179	3	—	182	(182)	—
計	20,372	1,907	66	22,345	(182)	22,162
営業費用	18,542	2,102	15	20,660	(182)	20,478
営業利益又は営業損失(△)	1,829	△195	50	1,684	(—)	1,684

(注) 1 事業区分は、製品形態によって区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 線材製品関連事業……………PC鋼線及び鋼より線、ばね用鋼線、ワイヤロープ、ステンレス鋼線
- (2) エンジニアリング関連事業……………吊構造関連製品、特殊品
- (3) 不動産関連事業……………不動産の販売及び賃貸収入

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が連結売上の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高が連結売上の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 245円97銭	1株当たり純資産額 257円07銭	1株当たり純資産額 253円07銭
1株当たり中間純利益金額 3円20銭	1株当たり中間純利益金額 8円51銭	1株当たり当期純利益金額 10円89銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額	潜在株式がないた め、記載しており ません。	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額
潜在株式がないた め、記載しており ません。	潜在株式がないた め、記載しており ません。	潜在株式がないた め、記載しており ません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	178	473	607
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益 (百万円)	178	473	607
普通株式の期中平均株式数 (千株)	55,717	55,694	55,712

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

3 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I	流動資産							
1	現金及び預金	1,592		5,014		2,072		
2	受取手形	3,649		4,440		3,867		
3	売掛金	3,614		3,715		4,563		
4	たな卸資産	3,603		3,963		3,634		
5	繰延税金資産	135		153		214		
6	その他	2,419		3,204		2,989		
	貸倒引当金	△0		△0		△0		
	流動資産合計	15,014	48.0	20,491	56.6	17,341	52.4	
II	固定資産							
1	有形固定資産							
(1)	建物	3,368		3,265		3,315		
(2)	機械及び装置	4,564		4,320		4,383		
(3)	土地	3,415		3,203		3,203		
(4)	その他	560		559		550		
	有形固定資産計	11,908	38.0	11,348	31.3	11,453	34.6	
2	無形固定資産	32	0.1	43	0.1	37	0.1	
3	投資その他の資産							
(1)	投資有価証券	541		336		399		
(2)	関係会社株式	1,804		1,804		1,804		
(3)	繰延税金資産	1,360		1,341		1,332		
(4)	その他	696		923		812		
	貸倒引当金	△57		△63		△63		
	投資その他の資産計	4,345	13.9	4,342	12.0	4,285	12.9	
	固定資産合計	16,286	52.0	15,734	43.4	15,775	47.6	
	資産合計	31,300	100.0	36,226	100.0	33,117	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
		1	支払手形	518	719	750		
		2	買掛金	1,907	3,275	3,293		
		3	短期借入金	2,430	6,630	5,930		
		4	未払法人税等	32	111	384		
		5	賞与引当金	266	325	320		
		6	その他	2,841	1,614	1,750		
			流動負債合計	7,996	12,676	12,430	37.6	
II		固定負債						
		1	長期借入金	6,660	6,620	3,840		
		2	退職給付引当金	2,086	1,929	1,999		
		3	その他	11	218	62		
			固定負債合計	8,757	8,768	5,901	17.8	
			負債合計	16,753	21,444	18,332	55.4	
(純資産の部)								
I		株主資本						
		1	資本金	8,062	8,062	8,062	24.4	
		2	資本剰余金					
		(1)	資本準備金	2,015	2,015	2,015		
		(2)	その他資本剰余金	4,339	4,339	4,339		
			資本剰余金合計	6,354	6,354	6,354	19.2	
		3	利益剰余金					
		(1)	その他利益剰余金					
			繰越利益剰余金	599	901	873		
			利益剰余金合計	599	901	873	2.6	
		4	自己株式	△614	△619	△616	△1.9	
			株主資本合計	14,402	14,699	14,674	44.3	
II		評価・換算差額等						
		1	その他有価証券 評価差額金	143	81	110	0.3	
			評価・換算差額等 合計	143	81	110	0.3	
			純資産合計	14,546	14,781	14,784	44.6	
			負債及び純資産合計	31,300	36,226	33,117	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			8,184	100.0		9,122	100.0		18,390	100.0
II 売上原価			6,312	77.1		6,892	75.5		14,032	76.3
売上総利益			1,872	22.9		2,230	24.5		4,358	23.7
III 販売費及び一般管理費			1,402	17.2		1,504	16.5		2,860	15.6
営業利益			470	5.7		726	8.0		1,497	8.1
IV 営業外収益										
1 受取利息		22			32		52			
2 その他		11	34	0.4	43	75	0.8	13	66	0.4
V 営業外費用										
1 支払利息		84			92		170			
2 出向者負担金		47			38		85			
3 たな卸資産処分損		45			13		127			
4 その他		37	214	2.6	49	194	2.1	74	458	2.5
経常利益			289	3.5		607	6.7		1,105	6.0
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		—			—		50	50	0.3	
VII 特別損失										
1 役員退職慰労金		9			194		9			
2 減損損失		—			—		211			
3 環境対策 引当金繰入額		—	9	0.1	—	194	2.1	51	271	1.5
税引前中間(当期) 純利益			280	3.4		413	4.6		884	4.8
法人税、住民税 及び事業税		9			90		367			
法人税等調整額		112	121	1.5	71	162	1.8	84	452	2.5
中間(当期)純利益			158	1.9		251	2.8		432	2.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	8,062	2,015	4,339	6,354
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				
中間純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成18年9月30日残高(百万円)	8,062	2,015	4,339	6,354

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	608	608	△612	14,413
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)	△167	△167		△167
中間純利益	158	158		158
自己株式の取得			△2	△2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△8	△8	△2	△10
平成18年9月30日残高(百万円)	599	599	△614	14,402

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	178	178	14,592
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△167
中間純利益			158
自己株式の取得			△2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△34	△34	△34
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△34	△34	△45
平成18年9月30日残高(百万円)	143	143	14,546

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	8,062	2,015	4,339	6,354
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成19年9月30日残高(百万円)	8,062	2,015	4,339	6,354

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	873	873	△616	14,674
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	△222	△222		△222
中間純利益	251	251		251
自己株式の取得			△3	△3
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	28	28	△3	24
平成19年9月30日残高(百万円)	901	901	△619	14,699

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	110	110	14,784
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△222
中間純利益			251
自己株式の取得			△3
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△28	△28	△28
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△28	△28	△3
平成19年9月30日残高(百万円)	81	81	14,781

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	8,062	2,015	4,339	6,354
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成19年3月31日残高(百万円)	8,062	2,015	4,339	6,354

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	608	608	△612	14,413
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	△167	△167		△167
当期純利益	432	432		432
自己株式の取得			△3	△3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	265	265	△3	261
平成19年3月31日残高(百万円)	873	873	△616	14,674

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	178	178	14,592
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△167
当期純利益			432
自己株式の取得			△3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△68	△68	△68
事業年度中の変動額合計(百万円)	△68	△68	192
平成19年3月31日残高(百万円)	110	110	14,784

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

平成19年度の法人税法の改正に伴い、当中間期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益の影響は軽微であります。

参考資料

平成19年11月14日

神鋼鋼線工業株式会社

1. 中間及び通期業績予想

(連結)

(単位：百万円)

	H19年3月期		H20年3月期		対前年同期比較	
	中間実績	通期実績	中間実績	通期予想	中間実績	通期予想
売上高	9,893	22,162	11,408	25,540	1,515	3,378
セグメント別内訳						
1. 線材製品関連事業	9,350	20,192	10,755	23,162	1,405	2,970
2. エンジニアリング関連事業	509	1,903	620	2,312	111	409
3. 不動産関連事業	33	66	33	66	0	0
営業利益	514	1,684	839	1,860	325	176
セグメント別内訳						
1. 線材製品関連事業	619	1,829	926	1,750	307	△79
2. エンジニアリング関連事業	△129	△195	△112	58	17	253
3. 不動産関連事業	25	50	26	52	1	2
経常利益	326	1,362	871	1,850	545	488
中間(当期)純利益	178	607	473	1,110	295	503
1株当たり中間(当期)純利益(円)	3.20	10.89	8.51	19.93	5.31	9.04

(単独)

売上高	8,184	18,390	9,122	20,580	938	2,190
営業利益	470	1,497	726	1,670	256	173
経常利益	289	1,105	607	1,390	318	285
中間(当期)純利益	158	432	251	700	93	268
1株当たり中間(当期)純利益(円)	2.84	7.76	4.50	12.57	1.66	4.80

2. 設備投資、減価償却費及び総資産

(連結)

(単位：百万円)

	H18年9月中間実績		H19年9月中間実績		対前年同期比較	
	設備投資	減価償却費	設備投資	減価償却費	設備投資	減価償却費
1. 線材製品関連事業	196	364	293	364	97	0
2. エンジニアリング関連事業	15	53	4	34	△10	△19
3. 不動産関連事業	2	3	2	3	0	0
合計	213	421	300	401	86	△19
総資産	31,387		36,542		5,154	

	H19年3月期実績		H20年3月期予想		対前年同期比較	
	設備投資	減価償却費	設備投資	減価償却費	設備投資	減価償却費
1. 線材製品関連事業	364	723	777	727	413	4
2. エンジニアリング関連事業	20	102	11	72	△9	△30
3. 不動産関連事業	2	6	2	6	0	0
合計	387	833	790	805	403	△28
総資産	33,346		34,603		1,257	

(単独)

(単位：百万円)

	H18年9月中間実績		H19年9月中間実績		対前年同期比較	
	設備投資	減価償却費	設備投資	減価償却費	設備投資	減価償却費
1. 線材製品関連事業	180	345	281	342	100	△ 2
2. エンジニアリング関連事業	15	53	4	34	△ 10	△ 19
3. 不動産関連事業	2	3	2	3	0	0
合計	197	401	287	379	90	△ 22
総資産	31,300		36,226		4,925	

	H19年3月期実績		H20年3月期予想		対前年同期比較	
	設備投資	減価償却費	設備投資	減価償却費	設備投資	減価償却費
1. 線材製品関連事業	333	682	748	683	415	1
2. エンジニアリング関連事業	20	102	11	72	△ 9	△ 30
3. 不動産関連事業	2	6	2	6	0	0
合計	356	792	761	761	405	△ 31
総資産	33,117		34,184		1,067	

3. 連結キャッシュフロー

(連結)

(単位：百万円)

	H19年3月期		H20年3月期		対前年同期比較	
	中間実績	通期実績	中間実績	通期予想	中間	通期
1. 営業キャッシュフロー	557	1,924	△ 66	240	△ 624	△ 1,684
2. 投資キャッシュフロー	△ 325	△ 1,741	△ 248	△ 686	77	1,055
3. 財務キャッシュフロー	△ 552	59	3,189	42	3,742	△ 17
現金・現金同等物期末残高	1,680	2,243	5,118	1,839	3,437	△ 404
現預金残高	1,680	2,243	5,118	1,839	3,437	△ 404

4. 有利子負債と金融収支

(連結)

(単位：百万円)

	有利子負債			金融収支	
	金額	対前年同期比較		金額	対前年同期比較
H18年9月末(実績)	9,905	△ 1,744	H18年9月中間実績	△ 70	13
H19年3月末(実績)	10,520	229	H19年3月期実績	△ 142	28
H19年9月末(実績)	13,934	4,029	H19年9月中間実績	△ 69	0
H20年3月末(予想)	11,549	1,029	H20年3月期予想	△ 158	△ 16

5. 研究開発費

(連結)

	H19年3月期		H20年3月期	
	中間実績	通期実績	中間実績	通期予想
研究開発費	1.4億円	2.6億円	1.4億円	2.8億円

6. 要員の状況

(単位：人)

	連結		単独	
H18年9月末(実績)	626	(+53)	500	(+8)
H19年3月末(実績)	618	(+53)	498	(+7)
H19年9月末(実績)	641	(+53)	516	(+9)
H20年3月末(予想)	648	(+52)	516	(+4)

注。()は臨時従業員